令和7年3月

令和5年度 宮城県石巻市
財務書類（統一的な基準）について

１．統一的な基準による財務書類とは

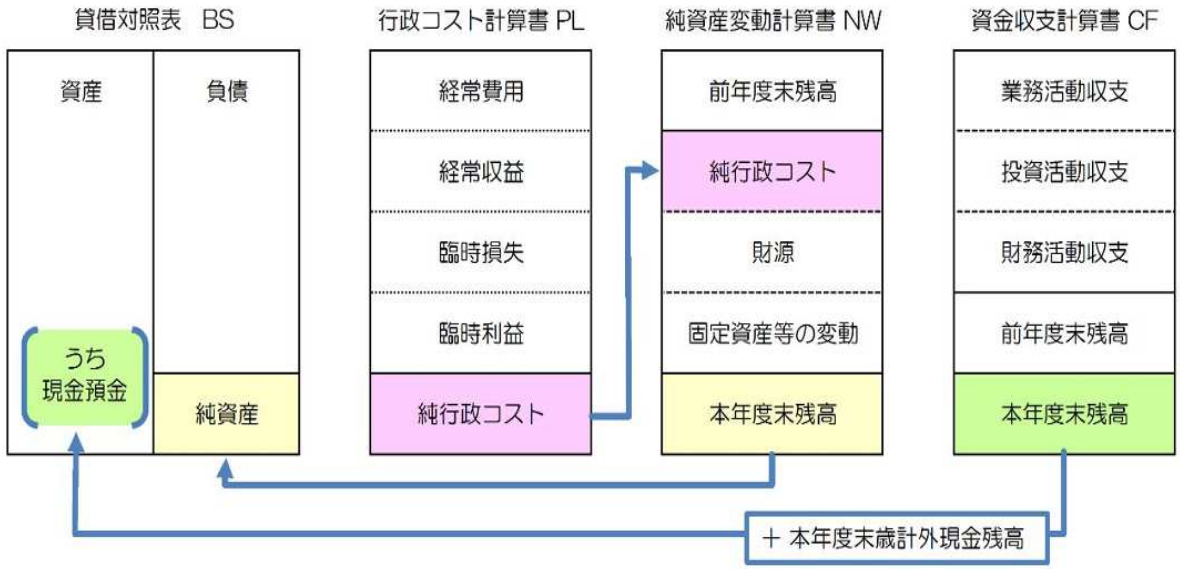
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

（BS）貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
（PL）行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
（NW）純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
（CF）資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表（BS）

貸借対照表

（令和　年 3月 31日現在）

（単位：　）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分（不足分）	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書

自 令和　年 4月 1日
至 令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

➤減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト（△）			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税収等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

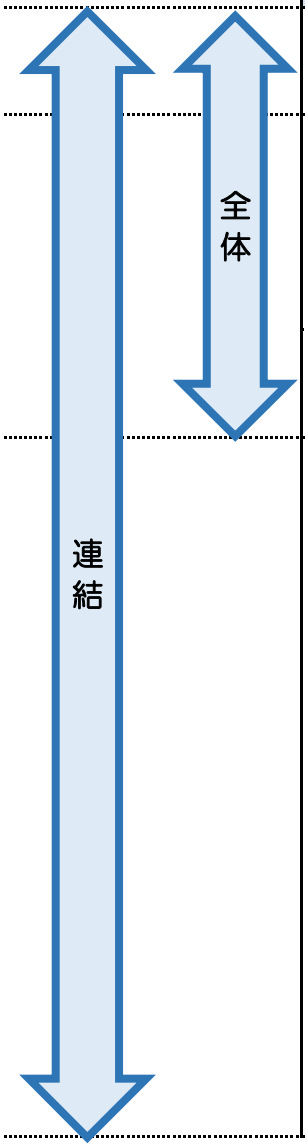
地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

2．対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	市街地開発事業特別会計
特別会計	水産物地方卸売市場事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険事業特別会計
公営企業会計	病院事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、広域連合、第三セクター等	石巻地区広域行政事務組合
	石巻地方広域水道企業団
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県市町村職員退職手当組合
	公益財団法人石巻地域高等教育事業団
	公益財団法人石巻市芸術文化振興財団
	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
	公益財団法人慶長遣欧使節船協会
	株式会社街づくりまんぼう
	株式会社かほく・上品の郷
	石巻産業創造株式会社
	一般財団法人おしかパブリックサービス

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結　：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当市では病院事業会計、下水道事業会計、石巻地域高等教育事業団、石巻市芸術文化振興財団、石巻地区勤労者福祉サービスセンター、街づくりまんぼう、かほく・上品の郷、おしかパブリックサービスが該当します。

比例連結　：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和5年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

① 令和6年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。

④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。

⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

（単位：人）

令和3年度	令和4年度	令和5年度
138,686	136,822	134,711

※各年度の12月31日時点の住民基本台帳を基にしています。

（１）一般会計等財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS

資産		負債	
1 固定資産	438,291	1 固定負債	71,894
①有形固定資産	403,226	①地方債	64,791
ⅰ事業用資産	252,348	②その他	7,103
ⅱインフラ資産	150,114	2 流動負債	7,207
ⅲ物品	764	①1年内償還予定地方債	6,154
②無形固定資産	429	②その他	1,053
③投資その他資産	34,635	負債合計	79,101
2 流動資産	13,323	純資産	
①現金預金	2,472	純資産合計	372,513
②未収金	757		
③基金	10,131		
④その他	△ 38		
資産合計	451,613	負債・純資産合計	451,613

＋ 歳計外現金 98

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	5,093
①業務支出	63,505
②業務収入	68,847
③臨時支出	249
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 6,569
①投資活動支出	17,095
ⅰ公共施設等整備費支出	8,526
ⅱ基金積立金支出	7,898
ⅲその他の支出	671
②投資活動収入	10,527
ⅰ国県等補助金収入	2,193
ⅱ基金取崩収入	6,496
ⅲその他の収入	1,838
3 財務活動収支	△ 43
①財務活動支出	6,471
②財務活動収入	6,428
4 本年度資金収支額	△ 1,519
5 前年度末資金残高	3,893
6 本年度末資金残高	2,375

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	77,115
①業務費用	44,694
ⅰ人件費	12,052
ⅱ物件費等	29,832
（うち減価償却費）	13,657
ⅲその他の業務費用	2,809
②移転費用	32,421
ⅰ補助金等	14,509
ⅱ社会保障給付	13,478
ⅲその他	4,434
2 経常収益	4,076
①使用料及び手数料	1,555
②その他	2,521
3 純経常行政コスト	73,039
4 臨時損失	527
5 臨時利益	693
6 純行政コスト	72,873

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 72,873
2 財源	68,093
①税収等	45,090
②国県等補助金	23,003
3 本年度差額	△ 4,780
4 その他増減	106
5 本年度純資産変動額	△ 4,674
6 前年度末純資産残高	377,187
7 本年度末純資産残高	372,513

一般会計等の貸借対照表BSから、年度末時点において4,516億円の資産を所有し、791億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の89%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は133億円であり、資産合計のうち3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち90%を占めています。

行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは729億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を47億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

（2）全体財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS				
資産			負債	
1 固定資産	708,101	1 固定負債		177,602
①有形固定資産	667,800	①地方債等		99,974
ⅰ事業用資産	276,141	②その他		77,628
ⅱインフラ資産	367,961	2 流動負債		11,936
ⅲ物品	23,699	①1年内償還予定地方債等		9,402
②無形固定資産	6,263	②その他		2,534
③投資その他資産	34,038	負債合計		189,538
2 流動資産	19,925	純資産		
①現金預金	4,199			
②未収金	2,229			
③基金	13,542	純資産合計		538,488
④その他	△ 45			
3 繰延資産	0			
資産合計	728,026	負債・純資産合計		728,026

＋歳計外現金 98

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	7,496
①業務支出	95,033
②業務収入	102,790
③臨時支出	270
④臨時収入	8
2 投資活動収支	△ 9,201
①投資活動支出	22,797
ⅰ公共施設等整備費支出	13,889
ⅱ基金積立金支出	8,301
ⅲその他の支出	606
②投資活動収入	13,595
ⅰ国県等補助金収入	4,615
ⅱ基金取崩収入	7,096
ⅲその他の収入	1,884
3 財務活動収支	329
①財務活動支出	9,888
②財務活動収入	10,217
4 本年度資金収支額	△ 1,377
5 前年度末資金残高	5,478
6 本年度末資金残高	4,102

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	116,647
①業務費用	59,999
ⅰ人件費	14,714
ⅱ物件費等	41,517
（うち減価償却費）	20,860
ⅲその他の業務費用	3,768
②移転費用	56,648
ⅰ補助金等	42,858
ⅱ社会保障給付	13,492
ⅲその他	299
2 経常収益	9,358
①使用料及び手数料	6,214
②その他	3,144
3 純経常行政コスト	107,289
4 臨時損失	285
5 臨時利益	701
6 純行政コスト	106,873

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 106,873
2 財源	98,173
①税収等	55,705
②国県等補助金	42,468
3 本年度差額	△ 8,700
4 その他増減	624
5 本年度純資産変動額	△ 8,076
6 前年度末純資産残高	546,564
7 本年度末純資産残高	538,488

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（病院、下水道）の資産が加わり、資産合計7,280億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え病院、下水道関係設備を含む）だけで全体の88%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて1,094億円と負債合計1,895億円のうち58%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、当年度の減価償却費を含む純行政コストは1,069億円となっており、住民一人当たり79万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

（3）連結財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS

資産		負債	
1 固定資産	767,719	1 固定負債	214,117
①有形固定資産	726,743	①地方債等	105,733
ⅰ事業用資産	281,248	②その他	108,384
ⅱインフラ資産	415,226	2 流動負債	13,930
ⅲ物品	30,268	①1年内償還予定地方債等	10,097
②無形固定資産	6,264	②その他	3,833
③投資その他資産	34,712	負債合計	228,047
2 流動資産	29,574	純資産	
①現金預金	13,114	純資産合計	569,246
②未収金	2,422		
③基金	13,728		
④その他	310		
3 繰延資産	0		
資産合計	797,293	負債・純資産合計	797,293

＋ 歳計外現金103

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	10,208
①業務支出	119,488
②業務収入	130,170
③臨時支出	490
④臨時収入	16
2 投資活動収支	△ 11,041
①投資活動支出	25,535
ⅰ公共施設等整備費支出	15,979
ⅱ基金積立金支出	8,905
ⅲその他の支出	650
②投資活動収入	14,493
ⅰ国県等補助金収入	4,906
ⅱ基金取崩収入	7,698
ⅲその他の収入	1,890
3 財務活動収支	96
①財務活動支出	10,708
②財務活動収入	10,804
4 本年度資金収支額	△ 737
5 前年度末資金残高	13,744
6 比例連結割合変更に伴う差額	4
7 本年度末資金残高	13,011

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	144,120
①業務費用	70,030
ⅰ人件費	18,206
ⅱ物件費等	47,650
(うち減価償却費)	23,496
ⅲその他の業務費用	4,174
②移転費用	74,090
ⅰ補助金等	60,262
ⅱ社会保障給付	13,492
ⅲその他	336
2 経常収益	14,620
①使用料及び手数料	10,560
②その他	4,060
3 純経常行政コスト	129,500
4 臨時損失	786
5 臨時利益	713
6 純行政コスト	129,573

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 129,573
2 財源	121,314
①税収等	70,807
②国県等補助金	50,508
3 本年度差額	△ 8,259
4 その他増減	△ 75
5 本年度純資産変動額	△ 8,334
6 前年度末純資産残高	577,581
7 本年度末純資産残高	569,246

連結貸借対照表BSでは、資産合計7,973億円、負債合計2,280億円、純資産合計5,692億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が7,267億円と資産合計の91％を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが1,296億円となっており、住民一人当たり96万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を83億円上回り、本年度差額がマイナスとなっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等　同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「都市Ⅲ-2」に区分されている団体の平均値

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
（1）資産形成度					
①住民一人当たり資産額	千円／人	一般会計等	3,619	3,343	3,352
		全体	5,444	5,377	5,404
		※一般会計等 同規模団体平均値	1,684	1,686	
資産合計÷人口	資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも、高い数値で推移しています。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.6	3.6	5.0
		全体	3.0	4.2	5.5
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.3	3.4	
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。当年度は前年度よりも歳入歳出規模が縮小したことで、数値が上昇しており、一般会計等では同規模団体平均値よりも高い数値となっています。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	51.5	47.5	48.2
		全体	39.7	35.7	36.6
		※一般会計等 同規模団体平均値	62.6	63.5	
減価償却累計額÷ （有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額） ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。減価償却費が増加し、公共施設整備費支出が抑えられてきたことで、昨年度と比較すると数値が上昇しています。				

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
（2）世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	83.9	82.5	82.5
		全体	64.1	74.3	74.0
		※一般会計等 同規模団体平均値	71.0	71.5	
純資産÷資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等は高めの数値となっています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	17.2	17.4	17.6
		全体	16.9	16.0	16.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	16.9	17.1	
地方債残高÷ （有形・無形固定資産合計）	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
（3）持続可能性（健全性）					
①住民一人当たり負債額	千円／人	一般会計等	582	586	587
		全体	1,954	1,383	1,407
		※一般会計等 同規模団体平均値	458	452	
負債合計÷人口	住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、同規模団体と比較すると高い数値になっています。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 38,239,145	△ 30,420,415	213,633
		全体	△ 42,050,488	△ 36,017,347	167,541
		※一般会計等 同規模団体平均値	1,574,862	1,397,724	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩等により復興事業を実施してきたため、大きくマイナスが継続していましたが、当年度はプラスに転じました。				

指標	単位	会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
（4）効率性					
①住民一人当たり行政コスト	千円／人	一般会計等	889	765	541
		全体	946	814	793
		※一般会計等 同規模団体平均値	402	389	
②住民一人当たり減価償却費	千円／人	一般会計等	63	93	101
		全体	100	134	155
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人当たり行政コストは、毎年減少傾向ですが、同規模団体平均値と比較すると高めの数値になっています。また、住民一人当たり減価償却費は、毎年増加傾向にあります。				
（5）弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	147.9	149.8	107.0
		全体	113.9	111.6	108.9
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金	税収などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに減少傾向にあるものの、3年連続100%を上回っており、BS純資産の減少に繋がっています。				
（6）自律性					
①受益者負担の割合 （受益者負担比率）	%	一般会計等	3.0	3.1	5.3
		全体	6.4	7.4	8.0
		※一般会計等 同規模団体平均値	4.6	5.0	
経常収益÷経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等では、費用総額が減少していることから、3年続けて受益者負担の割合が増加しています。				

5. 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。令和5年度は一般会計等83%、全体74%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人当たり負債額について

指標では、一般会計等587千円/人、全体1,407千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。令和6年3月末時点で臨時財政対策債が236億円あり、この分を除外すると住民一人当たり負債額は一般会計等412千円/人、全体1,232千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人当たり負債額という自治体財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

宮城県石巻市

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	438,290,920	固定負債	71,893,662
有形固定資産	403,226,135	地方債	64,791,130
事業用資産	252,347,862	長期未払金	－
土地	90,428,452	退職手当引当金	7,102,532
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	－
建物	234,012,026	その他	－
建物減価償却累計額	△ 92,807,421	流動負債	7,207,249
工作物	19,483,525	１年内償還予定地方債	6,154,352
工作物減価償却累計額	△ 2,484,303	未払金	14,113
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	936,350
航空機	－	預り金	97,639
航空機減価償却累計額	－	その他	4,795
その他	138,182	負債合計	79,100,911
その他減価償却累計額	△ 125,641	【純資産の部】	
建設仮勘定	425,493	固定資産等形成分	448,422,383
インフラ資産	150,113,888	余剰分（不足分）	△ 75,909,860
土地	48,965,996		
建物	556,982		
建物減価償却累計額	△ 169,254		
工作物	245,780,540		
工作物減価償却累計額	△ 145,232,457		
その他	84,083		
その他減価償却累計額	△ 16,817		
建設仮勘定	144,814		
物品	4,995,270		
物品減価償却累計額	△ 4,230,884		
無形固定資産	429,485		
ソフトウェア	12,076		
その他	417,409		
投資その他の資産	34,635,300		
投資及び出資金	9,991,459		
有価証券	889,968		
出資金	1,878,615		
その他	7,222,877		
投資損失引当金	△ 4,250,963		
長期延滞債権	1,544,677		
長期貸付金	1,328,191		
基金	26,091,657		
減債基金	－		
その他	26,091,657		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 69,720		
流動資産	13,322,515		
現金預金	2,472,184		
未収金	757,158		
短期貸付金	－		
基金	10,131,463		
財政調整基金	8,141,029		
減債基金	1,990,434		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 38,291	純資産合計	372,512,523
資産合計	451,613,435	負債及び純資産合計	451,613,435

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	77,114,834
業務費用	44,693,644
人件費	12,052,316
職員給与費	9,531,000
賞与等引当金繰入額	936,350
退職手当引当金繰入額	－
その他	1,584,966
物件費等	29,831,924
物件費	15,807,401
維持補修費	367,969
減価償却費	13,656,554
その他	－
その他の業務費用	2,809,404
支払利息	286,867
徴収不能引当金繰入額	108,011
その他	2,414,525
移転費用	32,421,190
補助金等	14,509,316
社会保障給付	13,477,752
他会計への繰出金	4,138,715
その他	295,406
経常収益	4,075,518
使用料及び手数料	1,554,742
その他	2,520,776
純経常行政コスト	73,039,316
臨時損失	526,816
災害復旧事業費	249,077
資産除売却損	15,536
投資損失引当金繰入額	262,203
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	693,138
資産売却益	654,906
その他	38,233
純行政コスト	72,872,994

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	377,186,757	453,217,290	△ 76,030,533
純行政コスト（△）	△ 72,872,994		△ 72,872,994
財源	68,092,851		68,092,851
税収等	45,090,017		45,090,017
国県等補助金	23,002,834		23,002,834
本年度差額	△ 4,780,143		△ 4,780,143
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,939,482	4,939,482
有形固定資産等の増加		8,526,083	△ 8,526,083
有形固定資産等の減少		△ 13,757,388	13,757,388
貸付金・基金等の増加		8,851,488	△ 8,851,488
貸付金・基金等の減少		△ 8,559,666	8,559,666
資産評価差額	206,957	206,957	
無償所管換等	△ 62,382	△ 62,382	
その他	△ 38,666	－	△ 38,666
本年度純資産変動額	△ 4,674,233	△ 4,794,906	120,673
本年度末純資産残高	372,512,523	448,422,383	△ 75,909,860

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,505,137
業務費用支出	30,836,430
人件費支出	11,971,002
物件費等支出	16,175,370
支払利息支出	286,867
その他の支出	2,403,191
移転費用支出	32,668,707
補助金等支出	14,509,316
社会保障給付支出	13,477,752
他会計への繰出支出	4,386,232
その他の支出	295,406
業務収入	68,846,879
税収等収入	45,012,571
国県等補助金収入	20,810,113
使用料及び手数料収入	1,562,666
その他の収入	1,461,530
臨時支出	249,077
災害復旧事業費支出	249,077
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	5,092,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,095,248
公共施設等整備費支出	8,526,083
基金積立金支出	7,898,205
投資及び出資金支出	66,020
貸付金支出	604,940
その他の支出	－
投資活動収入	10,526,694
国県等補助金収入	2,192,721
基金取崩収入	6,495,549
貸付金元金回収収入	1,098,220
資産売却収入	740,204
その他の収入	－
投資活動収支	△ 6,568,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,470,529
地方債償還支出	6,457,293
その他の支出	13,236
財務活動収入	6,427,741
地方債発行収入	6,427,741
その他の収入	－
財務活動収支	△ 42,788
本年度資金収支額	△ 1,518,677
前年度末資金残高	3,893,223
本年度末資金残高	2,374,545

前年度末歳計外現金残高	125,657
本年度歳計外現金増減額	△ 28,018
本年度末歳計外現金残高	97,639
本年度末現金預金残高	2,472,184

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

宮城県石巻市

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	708,101,069	固定負債	177,601,798
有形固定資産	667,800,271	地方債等	99,973,535
事業用資産	276,140,910	長期未払金	－
土地	90,829,747	退職手当引当金	8,306,133
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	－
建物	268,539,958	その他	69,322,131
建物減価償却累計額	△ 104,009,048	流動負債	11,936,066
工作物	19,614,681	１年内償還予定地方債等	9,402,236
工作物減価償却累計額	△ 2,550,010	未払金	1,316,188
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,107,022
航空機	－	預り金	99,253
航空機減価償却累計額	－	その他	11,366
その他	138,182	負債合計	189,537,864
その他減価償却累計額	△ 125,641	【純資産の部】	
建設仮勘定	425,493	固定資産等形成分	721,642,733
インフラ資産	367,960,708	余剰分（不足分）	△ 183,154,887
土地	54,739,438	他団体出資等分	－
建物	12,913,840		
建物減価償却累計額	△ 836,446		
工作物	423,532,513		
工作物減価償却累計額	△ 157,531,426		
その他	84,083		
その他減価償却累計額	△ 16,817		
建設仮勘定	35,075,522		
物品	33,631,048		
物品減価償却累計額	△ 9,932,395		
無形固定資産	6,262,675		
ソフトウェア	12,076		
その他	6,250,599		
投資その他の資産	34,038,123		
投資及び出資金	5,029,807		
有価証券	889,968		
出資金	1,878,615		
その他	2,261,225		
投資損失引当金	△ 161,402		
長期延滞債権	1,810,594		
長期貸付金	1,328,191		
基金	26,137,657		
減債基金	－		
その他	26,137,657		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 106,724		
流動資産	19,924,641		
現金預金	4,199,200		
未収金	2,228,769		
短期貸付金	－		
基金	13,541,664		
財政調整基金	11,551,230		
減債基金	1,990,434		
棚卸資産	36,945		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 81,936		
繰延資産	－	純資産合計	538,487,846
資産合計	728,025,710	負債及び純資産合計	728,025,710

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	116,647,152
業務費用	59,998,704
人件費	14,713,852
職員給与費	11,269,713
賞与等引当金繰入額	1,100,190
退職手当引当金繰入額	23,254
その他	2,320,695
物件費等	41,516,740
物件費	20,132,564
維持補修費	524,264
減価償却費	20,859,912
その他	－
その他の業務費用	3,768,111
支払利息	667,602
徴収不能引当金繰入額	186,373
その他	2,914,137
移転費用	56,648,448
補助金等	42,857,799
社会保障給付	13,491,850
その他	298,800
経常収益	9,357,971
使用料及び手数料	6,213,593
その他	3,144,378
純経常行政コスト	107,289,181
臨時損失	285,410
災害復旧事業費	249,077
資産除売却損	15,536
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	20,797
臨時利益	701,310
資産売却益	654,906
その他	46,404
純行政コスト	106,873,281

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	546,564,074	728,012,481	△ 181,448,407	－
純行政コスト（△）	△ 106,873,281		△ 106,873,281	－
財源	98,173,213		98,173,213	－
税収等	55,705,417		55,705,417	－
国県等補助金	42,467,795		42,467,795	－
本年度差額	△ 8,700,068		△ 8,700,068	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 6,993,840	6,993,840	
有形固定資産等の増加		13,689,357	△ 13,689,357	
有形固定資産等の減少		△ 20,962,191	20,962,191	
貸付金・基金等の増加		9,268,210	△ 9,268,210	
貸付金・基金等の減少		△ 8,989,217	8,989,217	
資産評価差額	206,957	206,957		
無償所管換等	417,135	417,135		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	△ 252	－	△ 252	
本年度純資産変動額	△ 8,076,228	△ 6,369,748	△ 1,706,481	－
本年度末純資産残高	538,487,846	721,642,733	△ 183,154,887	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,032,580
業務費用支出	38,162,972
人件費支出	14,598,663
物件費等支出	19,977,724
支払利息支出	667,602
その他の支出	2,918,984
移転費用支出	56,869,609
補助金等支出	42,857,799
社会保障給付支出	13,491,850
その他の支出	519,960
業務収入	102,790,025
税収等収入	55,029,170
国県等補助金収入	39,038,320
使用料及び手数料収入	6,798,768
その他の収入	1,923,767
臨時支出	269,874
災害復旧事業費支出	249,077
その他の支出	20,797
臨時収入	8,172
業務活動収支	7,495,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,796,713
公共施設等整備費支出	13,889,418
基金積立金支出	8,301,183
投資及び出資金支出	1,172
貸付金支出	604,940
その他の支出	－
投資活動収入	13,595,277
国県等補助金収入	4,615,389
基金取崩収入	7,095,549
貸付金元金回収収入	1,098,220
資産売却収入	740,204
その他の収入	45,915
投資活動収支	△ 9,201,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,887,712
地方債等償還支出	9,869,395
その他の支出	18,317
財務活動収入	10,216,741
地方債等発行収入	10,216,741
その他の収入	－
財務活動収支	329,030
本年度資金収支額	△ 1,376,665
前年度末資金残高	5,478,225
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	4,101,561

前年度末歳計外現金残高	125,657
本年度歳計外現金増減額	△ 28,018
本年度末歳計外現金残高	97,639
本年度末現金預金残高	4,199,200

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

宮城県石巻市

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	767,719,327	固定負債	214,117,108
有形固定資産	726,742,521	地方債等	105,732,844
事業用資産	281,247,622	長期未払金	2,281
土地	91,638,914	退職手当引当金	12,656,324
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	－
建物	281,377,632	その他	95,725,659
建物減価償却累計額	△ 112,586,703	流動負債	13,929,798
工作物	19,649,821	１年内償還予定地方債等	10,096,667
工作物減価償却累計額	△ 2,563,847	未払金	1,929,246
船舶	－	未払費用	25,301
船舶減価償却累計額	－	前受金	38,340
浮標等	－	前受収益	1,003
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,359,152
航空機	－	預り金	182,266
航空機減価償却累計額	－	その他	297,823
その他	138,290	負債合計	228,046,906
その他減価償却累計額	△ 125,749	【純資産の部】	
建設仮勘定	441,717	固定資産等形成分	781,447,228
インフラ資産	415,226,456	余剰分（不足分）	△ 212,315,000
土地	56,043,030	他団体出資等分	114,222
建物	16,081,776		
建物減価償却累計額	△ 2,514,301		
工作物	500,475,805		
工作物減価償却累計額	△ 190,666,362		
その他	84,083		
その他減価償却累計額	△ 16,817		
建設仮勘定	35,739,242		
物品	49,902,406		
物品減価償却累計額	△ 19,633,963		
無形固定資産	6,264,461		
ソフトウェア	12,967		
その他	6,251,494		
投資その他の資産	34,712,345		
投資及び出資金	1,087,844		
有価証券	601,618		
出資金	486,226		
その他	－		
長期延滞債権	1,810,594		
長期貸付金	1,361,571		
基金	30,549,763		
減債基金	－		
その他	30,549,763		
その他	9,297		
徴収不能引当金	△ 106,724		
流動資産	29,574,029		
現金預金	13,114,106		
未収金	2,421,931		
短期貸付金	－		
基金	13,727,901		
財政調整基金	11,737,467		
減債基金	1,990,434		
棚卸資産	119,971		
その他	275,421		
徴収不能引当金	△ 85,301		
繰延資産	－	純資産合計	569,246,450
資産合計	797,293,356	負債及び純資産合計	797,293,356

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	144,119,999
業務費用	70,030,188
人件費	18,206,104
職員給与費	14,218,275
賞与等引当金繰入額	1,345,501
退職手当引当金繰入額	81,362
その他	2,560,967
物件費等	47,650,167
物件費	22,523,224
維持補修費	1,507,342
減価償却費	23,496,168
その他	123,433
その他の業務費用	4,173,917
支払利息	759,720
徴収不能引当金繰入額	187,605
その他	3,226,591
移転費用	74,089,812
補助金等	60,261,716
社会保障給付	13,491,850
その他	336,245
経常収益	14,620,035
使用料及び手数料	10,560,287
その他	4,059,748
純経常行政コスト	129,499,965
臨時損失	786,066
災害復旧事業費	265,760
資産除売却損	498,398
損失補償等引当金繰入額	－
その他	21,908
臨時利益	713,111
資産売却益	656,901
その他	56,209
純行政コスト	129,572,920

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	577,580,586	788,372,967	△ 210,871,915	79,533
純行政コスト（△）	△ 129,572,920		△ 129,577,335	4,416
財源	121,314,162		121,310,757	3,405
税収等	70,806,563		70,806,563	－
国県等補助金	50,507,600		50,504,195	3,405
本年度差額	△ 8,258,757		△ 8,266,578	7,821
固定資産等の変動（内部変動）		△ 6,830,549	6,830,549	
有形固定資産等の増加		16,189,732	△ 16,189,732	
有形固定資産等の減少		△ 23,878,323	23,878,323	
貸付金・基金等の増加		10,547,354	△ 10,547,354	
貸付金・基金等の減少		△ 9,689,313	9,689,313	
資産評価差額	191,389	191,389		
無償所管換等	439,756	439,756		
他団体出資等分の増加	－		△ 26,868	26,868
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	13,834	△ 6,230	20,064	－
その他	△ 720,357	△ 720,105	△ 252	
本年度純資産変動額	△ 8,334,136	△ 6,925,739	△ 1,443,085	34,689
本年度末純資産残高	569,246,450	781,447,228	△ 212,315,000	114,222

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

宮城県石巻市　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,487,972
業務費用支出	45,451,231
人件費支出	18,005,329
物件費等支出	23,458,781
支払利息支出	759,720
その他の支出	3,227,401
移転費用支出	74,036,741
補助金等支出	59,986,805
社会保障給付支出	13,491,850
その他の支出	558,086
業務収入	130,169,846
税収等収入	68,997,025
国県等補助金収入	47,078,125
使用料及び手数料収入	11,208,470
その他の収入	2,886,226
臨時支出	489,988
災害復旧事業費支出	265,760
その他の支出	224,228
臨時収入	15,833
業務活動収支	10,207,718
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,534,628
公共施設等整備費支出	15,979,205
基金積立金支出	8,905,271
投資及び出資金支出	43,181
貸付金支出	606,240
その他の支出	730
投資活動収入	14,493,165
国県等補助金収入	4,906,004
基金取崩収入	7,697,519
貸付金元金回収収入	1,101,330
資産売却収入	742,387
その他の収入	45,926
投資活動収支	△ 11,041,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,707,691
地方債等償還支出	10,570,383
その他の支出	137,308
財務活動収入	10,804,022
地方債等発行収入	10,804,022
その他の収入	－
財務活動収支	96,332
本年度資金収支額	△ 737,413
前年度末資金残高	13,744,143
比例連結割合変更に伴う差額	4,399
本年度末資金残高	13,011,129

前年度末歳計外現金残高	130,990
本年度歳計外現金増減額	△ 28,014
本年度末歳計外現金残高	102,977
本年度末現金預金残高	13,114,106